

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 東北震災復興支援本部 福島復興支援部 基盤工事課 | | |
| 入札及び契約方式 | 詳細条件審査型一般競争入札(施工体制確認型総合評価方式) 価格点:技術点:施工体制点=100:40:30 | | |
| 契約の件名及び数量 | 双葉駅西側第二地区基盤整備工事 | | |
| 契約内容 | 整地工:掘削 25,100m ³ 、盛土 76,700m ³ 、調節池工 1式、構造物撤去工 1式 排水工:用水路工 1,100m 道路工:路面排水工(U型側溝) 1,400m 舗装工:車道舗装 3,200m ² 、歩道舗装2,600m ² | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月1日 | | |
| 履行期間 | 令和5年2月1日 ~ 令和6年4月11日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 田中・前田復旧・復興建設工事共同企業体 | | |
| 予定価格 | 907,986,200円 | 契約金額 | 906,818,220円 |
| 落札率 | 99.87% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参加を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | ・参加資格は業務に必要な資格と業務実績としており、仕様書には必要と思われる内容は記載している。参加資格の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | ・復興に係る受託事業であることを踏まえつつ、可能な範囲で工事着手準備期間確保の一助として、契約締結後から20日間のフレックス工期を設定した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・フレックス工期を設定することにより準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は工事の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参加機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | ・参加検討、資料作成の労力軽減等に配慮し、公告期間を前回の公募より6日間延長し、24日間確保した |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・公告期間は十分に確保しており、これ以上の延長は工事の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 ・公告前の早い時期に工事発注の詳細情報(公募時期、参加資格要件、工事箇所等)を公表し、周知期間を十分に確保する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | ・本工事の工事発注見通しを公表後、4者に声掛けを行った。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | ・今回の公募の不参加理由を4者にヒアリングしたところ、繁忙期と重なり技術者の確保が困難との理由が主であった。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・次回の公募では、事前に複数者に持ち業務量やニーズ等の聴き取りを行ったうえで、発注時期を検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 都市再生本部 基盤統括部 工務課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式)評価点=30:60 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5年度東京都新宿区1地区他5件における施設等建築物に係る性能条件等調査業務 | | |
| 契約内容 | 1) 契約不適合に関する対応業務 譲受人、権利者等から契約不適合に関する補修請求があった場合、現地における調査、判定のための資料収集、契約書等に基づく性能条件に係る検証及び修補の方法等に関する技術的な検討等。 2) 契約不適合に関する対応記録等管理 完了した契約不適合に基づく対応について業務効率化、技術力向上等に資する資料の作成を行う。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月13日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URリネージュ | | |
| 予定価格 | 49,867,400円 | 契約金額 | 49,280,000円 |
| 落札率 | 98.82% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 企業と管理技術者の競争参加資格(再委託要件)について緩和されたものを過年度より継続とした。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 参加資格の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため、これ以上の改善策を講じることは困難と考え、同様の緩和要件にて次回も継続する。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 前回公募時に引き続き、準備期間(契約締結日より履行期間開始日まで)を1か月以上と長く確保した。(通常1週間程度) |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間1か月以上は適当と考えられるため、次回も準備期間は1か月間以上を確保する。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間より5日多い15日間としたものを過年度より継続とした。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招く恐れがあるため、次回も同様の広告期間とする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の類似・同種業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨の周知を過年度より継続とした。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札の周知を実施したことにより、前回発注業務より閲覧業者が1者増えたため次回も積極的に入札がある旨の周知予定。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 落札業者以外にヒアリングを3者実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見徴収に務める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 東日本都市再生本部 基盤整備計画部 事業推進基盤調整課 | | |
| 入札及び契約方式 | 簡易公募型競争入札方式に準じた手続き(履行体制確認型総合評価方式) 価格点:技術点)=30:60 | | |
| 契約の件名及び数量 | 広町二丁目地区道路修正設計その他業務 | | |
| 契約内容 | 広町二丁目地区における道路実施設計及びそれに伴い必要な管理者協議資料の作成を行う業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月17日 | | |
| 履行期間 | 令和5年3月18日 | ~ | 令和6年6月28日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 宏栄コンサルタント(株) | | |
| 予定価格 | 29,835,300円 | 契約金額 | 25,850,000円 |
| 落札率 | 86.64% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | ・発注規模を下水道設計と道路設計に分割し、参加要件の緩和を図った。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 入札後、事業者ヒアリングを行ったところ、配置予定技術者が確保できないとの理由が多かったため、今後は発注時期の見直しを検討する。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 履行期間に通常より長い準備期間(通常14日間⇒今回30日間)を見込み、約1年3カ月の履行期間を設定した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 履行期間は十分に確保しており、これ以上の延長は業務の遅延を招く恐れがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間より1日長い11日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 公告期間は通常より長く確保したが、今後は+5日間程度確保するよう検討する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の類似業務の入札参加者や部内他地区の業務実績のあった者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ヒアリング実施事業者には認知されていたが、今後は部内に限らず他本部の実績のある者にも周知範囲を拡大する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | これまでと同様2者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ヒアリングの結果、業界全体で配置技術者の確保が困難との回答であり、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 東日本都市再生本部 事業企画部 事業企画第1課 | | |
| 入札及び契約方式 | 簡易公募型競争入札に準じた手続き 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 公共空間等の管理・運営の検討等に係る業務 | | |
| 契約内容 | 事例調査や実証実験における課題等を基にした新しいまちづくりの考え方及び公共空間等の形成・再生手法及びその持続化に向けた方策等検討に係る業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月6日 | | |
| 履行期間 | 令和5年2月7日 ~ 令和6年3月8日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URリンケージ | | |
| 予定価格 | 17,600,000円 | 契約金額 | 17,578,000円 |
| 落札率 | 99.88% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回公募を行う場合、新規事業者の参入障壁を下げられるように、過年度業務の成果品の一部を閲覧できるようにすることを検討する。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保している。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間を設定した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | さらなる認知機会確保のため、掲示期間における事業者への声掛けを継続する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 公共空間活用を実践する2者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 事業者ヒアリングの結果、事業者の人員確保が困難であったとのことであった。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 東日本都市再生本部 事業推進部 事業推進第1課 | | |
| 入札及び契約方式 | 簡易公募型競争入札に準じた手続き(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 東京都内ターミナル駅周辺地区の市街地再開発事業に係る都市計画等検討業務 | | |
| 契約内容 | 本業務は、当機構が指定する東京都内ターミナル駅周辺地区において、上位計画及び地域特性を把握し、当地区におけるまちの課題に対応した開発計画(市街地再開発事業による整備を想定)に係る都市計画の検討を行うことを目的とする。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月30日 | | |
| 履行期間 | 令和5年3月31日 | ～ | 令和6年3月15日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日本設計 | | |
| 予定価格 | 48,917,000円 | 契約金額 | 48,400,000円 |
| 落札率 | 98.94% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | ・参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | ・履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保している。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・事業者から改善を求める意見はなかった。 ・これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | ・標準的な公告期間より4日多い14日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・事業者から改善を求める意見はなかった。 ・周知期間が十分に確保されており、更なる大幅な延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | ・過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | ・前回2者にヒアリングを実施し、今回新たに2者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・事業者ヒアリングの結果、事業者の人員確保が困難であったとのことであった。 ・現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 東日本都市再生本部 都心業務部 事業推進第2課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和4年度都心部の主要駅周辺地区における広域交通拠点施設の設計に係る検討支援業務 | | |
| 契約内容 | 当地区は、渋谷区渋谷二丁目西地区において再開発の機会をとらえたバスターミナルの整備により、渋谷駅周辺の交通結節機能の強化を図っていく地区である。 本業務は、渋谷二丁目西地区において再開発事業に併せ地下部分に導入されるバスターミナルの施設について、同地区再開発組合が作成する組合参加契約添付設計図書を含めた各種設計図書に関して、基本設計時の検討事項等を踏まえた助言等の検討支援を行うことを目的とする。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月14日 | | |
| 履行期間 | 令和5年2月15日 ~ 令和5年10月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日本設計 | | |
| 予定価格 | 12,100,000円 | 契約金額 | 11,000,000円 |
| 落札率 | 90.91% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 評価テーマに関する技術提案件数を1件とし、入札参加希望者の負担軽減を図った。 また、受付期間中に過年度の調査報告書を閲覧できることとし、経緯の把握を容易にした。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保している。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間を設定した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去に問い合わせのあった者等に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | さらなる認知機会確保のため、掲示期間における事業者への声掛けを継続する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 過年度に引き続き2者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 事業者ヒアリングの結果、事業者の人員確保が困難であったとのことであった。 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 東日本都市再生本部 都心業務部 事業推進第3課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(履行体制確認型総合評価方式) 価格点:技術点=30:60 | | |
| 契約の件名及び数量 | 東京都港区における市街地再開発事業に係る事業計画等検討業務(その2) | | |
| 契約内容 | (1)権利者合意形成に係る検討 (2)従前資産(土地及び建物)評価及び従後資産評価等に係る検討 (3)資金計画及び事業成立性の検討 (4)その他関連資料の作成 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月24日 | | |
| 履行期間 | 令和5年2月25日 ~ 令和8年10月30日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)都市計画同人 | | |
| 予定価格 | 47,898,400円 | 契約金額 | 44,000,000円 |
| 落札率 | 91.86% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 履行期間を複数年とし、受託者側で体制を組みやすくした。 また、業務内容について一部専門性の高い業務を再委託可能(ただし主要業務を除く)であることを仕様書に記載した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 業務内容によっては単年で発注も検討し、応募者が人員体制を構築しやすい履行期間を模索する。 引き続き、より多くの者が応募できるように、一部専門性の高い業務は再委託が可能(ただし、主要業務を除く。)であることを仕様書に記載する。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保している。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 事業者ヒアリングの結果、準備期間に関する特段の要望はなかったため、引き続き同期間で実施予定。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間を設定した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 事業者ヒアリングの結果、公告期間に関する特段の要望はなかったため、引き続き同期間で実施予定。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過年度業務で、問合せのあった者に入札がある旨を周知し、仕様書を配布した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 引き続き、過年度問い合わせのあった者に加え、類似業務の実績のある者への声掛けを実施する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 過年度より事業者ヒアリングを行った。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 事業者ヒアリングの結果、事業者の人員確保が困難であったとのことであった。 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 東北震災復興支援本部 福島復興支援部 基盤工事課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60 | | |
| 契約の件名及び数量 | 双葉駅西側第二地区基盤整備工事監督等(その1)業務 | | |
| 契約内容 | ①現場調整関連業務:工事費執行管理に係る関連資料作成、管理者協議に係る資料作成他 ②品質管理関連業務:工事監督 ③積算関連業務:工事費積算に関する事項 ④測量管理関連業務:用地測量業務の管理に係る作業他 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月20日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URリネージ | | |
| 予定価格 | 137,318,500円 | 契約金額 | 136,653,440円 |
| 落札率 | 99.52% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | ・参加資格は業務に必要な資格と業務実績としており、仕様書には必要と思われる内容は記載している。参加資格の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | ・履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | ・公告期間を前回の公募より7日間延長し、20日間確保した。 ・入札公告開始日の1ヶ月前に本業務の発注予定情報を公表した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・公告期間は十分に確保しており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあり困難と考える。 ・公告前の早い時期に発注予定情報を公表し、周知期間を十分に確保する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | ・発注見通しの公表後、同種の業務を受注している2者に声掛けを行った。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | ・本業務の発注見通しの公表後、同種の業務を受注している2者にヒアリングを行ったところ、どの事業者も技術者確保を課題として挙げており、年度途中は技術者の確保が困難であるとのことから、業務期間を年度の区切り(4月1日)に合わせた。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | - |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 東北震災復興支援本部 福島復興支援部 地域再生課 | | |
| 入札及び契約方式 | 簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続 | | |
| 契約の件名及び数量 | 大熊町の地域活動拠点を通じた関係人口拡大検討業務 | | |
| 契約内容 | ①KUMA・PREの管理運営 ②賑わい創出に資する実証実験の企画・実施 ③関係人口拡大に向けた情報発信 ④大野駅西の商業需要把握・創出に向けた実証事業 ⑤指定管理者の賑わい創出活動に必要な運営手法提案の検討支援 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月31日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 | ～ | 令和7年3月21日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ハトン | | |
| 予定価格 | 44,944,900円 | 契約金額 | 44,926,750円 |
| 落札率 | 99.96% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | ・参加資格は業務の履行に必要な資格と業務実績としており、参加資格の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため実施していない。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | ・業務実施体制を整える準備期間を確保するため、特定通知から業務着手までの期間を前回の公募より7日延長し、24日確保した。 ・前回の継続的な業務で業務実績もあるため、業務内容を明確に表現するとともに、業務開始を年度当初(4月上旬)に設定した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 ・新規事業者が業務の量、内容を把握できるように今回の業務実績等も含めて業務内容をより明確に表現する。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | ・公告期間を前回の公募より3日延長し、14日確保した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・公告期間は標準的な期間を確保しており、これ以上の延長は業務の遅延を招く恐れがあるため困難と考える。 ・公告前の早い時期に発注予定情報を公表し、周知期間を十分に確保する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | ・公告後、同種の業務を受注している業者3者に対して営業活動を実施した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 同様の業務を実施している業者2者に対してヒアリングを実施したところ、他業務との業務量の兼ね合いや履行体制を整えることが難しいことが主な要因であった。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|------------|
| 発注担当部署名 | 東日本賃貸住宅本部 ストック事業推進部 事業第1課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | UR団地における今後のコミュニティマネジメントの仕組みづくり検討調査業務その2 | | |
| 契約内容 | UR団地における持続可能なコミュニティマネジメントの仕組みを検討、調査する業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年1月17日 | | |
| 履行期間 | 令和5年1月18日 | ~ | 令和6年3月8日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)HITOTOWA | | |
| 予定価格 | 9,980,300円 | 契約金額 | 9,460,000円 |
| 落札率 | 94.79% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 受付期間中に過年度検討状況及び積算基準を閲覧できることとし、経緯及び業務量の把握を容易にしている。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公募から申請書提出までの公告期間を10営業日とした。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | さらに公告期間を延長し、参入機会の確保に努める。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の類似業務の入札参加経験者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ヒアリング実施事業者から認知されていたが、他地区の類似業務実施者など範囲を広げて声掛けを実施する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 類似する業務に参加した業者へヒアリングを行った。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証の結果、他業務との兼ね合いによる人員確保の問題であり、現時点での事業者のニーズは把握しているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--------------------------|------|------------|
| 発注担当部署名 | 東日本賃貸住宅本部 設計部 技術支援課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札／総合評価(価格点:技術点=1:2) | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5年度建築積算基準等に関する業務 | | |
| 契約内容 | 建築工事積算基準類の改訂等に関する業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月16日 | | |
| 履行期間 | 令和5年3月17日 | ～ | 令和6年3月29日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URリンケージ | | |
| 予定価格 | 9,284,000円 | 契約金額 | 9,130,000円 |
| 落札率 | 98.34% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 門戸を広げるため、配置予定管理技術者に求める保有資格として、建築積算士に加え、一級建築士を追加した |
| | | 検証内容・次回改善策 | 実施内容を継続して検証を行う予定 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済(契約締結日の翌日(3/20前後))からとすることで、履行期間に準備期間を含むこととし、業務実施体制を整える期間を確保した) |
| | | 検証内容・次回改善策 | 掲示から申請書〆切までの期間を長めにとる等、可能な範囲で参加者の負担にならない発注スケジュールを検討する |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間を確保しているため未実施 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 掲示から申請書〆切までの期間を長めにとる等、可能な範囲で参加者の負担にならない発注スケジュールを検討する |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | HP公告以外の周知は行っていない |
| | | 検証内容・次回改善策 | 建設コンサルタント業務発注見通し公表へ追加検討する |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | ヒアリングは行っていない |
| | | 検証内容・次回改善策 | 積算事務所へのアンケート等によるヒアリングを検討する |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 西日本支社 都市再生業務部 堺都市再生事務所 企画補償課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 大和川左岸(三宝)地区令和5~7年度権利者等調整等業務 | | |
| 契約内容 | 大和川左岸(三宝)地区における土地区画整理事業の実施に関して必要となる地権者・関係期間等との調整及び資料作成等を行う業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月10日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月3日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URリネージュ | | |
| 予定価格 | 518,861,200円 | 契約金額 | 458,700,000円 |
| 落札率 | 88.41% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | ・過年度に実施済(業務実績を過去10年から15年に緩和、業務実績の発注者支援業務の項目に「換地設計・土木設計・補償」を追加)。 ・事業者ヒアリングを行い、必要資格について精査した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・事業者からの必要資格に関する要望はなかった。 ・上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | ・事業者ヒアリングを踏まえ、契約締結から業務着手までに約1か月間の準備期間を設けた。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | ・標準的な公告期間を設定した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | ・過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | ・2者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | ・事業者ヒアリングの結果、事業者の人員確保が困難であったとのことであった。 ・現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|------------|
| 発注担当部署名 | 九州支社 住宅経営部 営業推進課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札、単価契約 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5年度九州・山口エリアにおける団地内看板意匠変更及び点検等業務 | | |
| 契約内容 | 令和5年度内に九州・山口エリア内で実施する団地内看板意匠変更及び団地内看板の安全点検等の業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)アド・サイエンス | | |
| 予定価格 | 6,091,345円 | 契約金額 | 3,664,133円 |
| 落札率 | 60.15% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 業者へのヒアリングに基づき、仕様書の一部変更を行った。(インクジェットシート製作の予定実施数量をサイズ別に細分化した。) |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記も踏まえて再度検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 契約締結から履行開始までに1か月程度期間を確保しているため未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告から参加資格審査申請書提出期限までを前回の約2週間(9営業日)から約3週間(14営業日)とした。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告後、3者に声掛けを行った。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 声掛けの範囲をさらに拡大する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 前回1者にヒアリングを実施し、今回新たに2者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|------------|
| 発注担当部署名 | 本社 広報室 CS調整課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:1 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5~7年度ウェブアクセシビリティ検証等業務 | | |
| 契約内容 | UR都市機構HPを対象としたウェブアクセシビリティ対応状況の検査、職員研修の実施 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月13日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 | ~ | 令和8年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)インフォ・クリエイツ | | |
| 予定価格 | 5,621,000円 | 契約金額 | 5,032,500円 |
| 落札率 | 89.53% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 参加資格について、同種業務の完了実績を過去3年から5年に緩和 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 公募期間終了後に実施した事業者ヒアリングにより、参加資格が不参加の理由であるとの回答はなかった。これ以上の参加資格の緩和は、業務実施における品質低下につながる可能性があるため、困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 開札日から履行開始日までの期間について、前回の約1か月から約1か月半に延長 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間について、前回の14営業日から21営業日に延長 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 掲示開始後速やかに、事業者へ入札がある旨の周知を実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 一定程度認知されていると考えるが、認知機会確保のため、掲示期間における事業者への声掛けを継続する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 掲示期間における声掛けを実施した事業者のうち、2者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|------------|
| 発注担当部署名 | 本社 総務部 情報システム推進課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和4年度人事業務サポートシステムの改修等業務(その2) | | |
| 契約内容 | サーバ機器の入替に伴う人事業務サポートシステムの改修業務(移行を含む)を行う。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年1月18日 | | |
| 履行期間 | 令和5年1月19日 ~ 令和5年6月30日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | インフォテクスコンサルティング(株) | | |
| 予定価格 | 3,989,700円 | 契約金額 | 3,256,000円 |
| 落札率 | 81.61% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあると考ええる。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | これ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 開札から履行開始までに十分な期間を確保しているため未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間を確保しているため未実施。 この項目については、事業者からの改善を求める意見はなかった。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 他案件に参加実績のある複数社へ、入札がある旨周知する。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 十分に認知されており、1者応札の要因は別にあると考ええる。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 複数社へヒアリングを行ったところ、公告スケジュールや仕様に関する要望は特になし。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 本社 総務部 情報システム推進課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和4年度固定資産管理システムの改修業務(その2) | | |
| 契約内容 | 本業務は、経理資金部において固定資産管理プロセスの見直しを行い、現状の課題の解決及び業務の効率化・高度化を図るため、固定資産管理システムの改修を行う業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月16日 | | |
| 履行期間 | 令和5年2月17日 ~ 令和5年9月30日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日立システムズ | | |
| 予定価格 | 117,332,600円 | 契約金額 | 114,400,000円 |
| 落札率 | 97.50% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 仕様書には必要と思われる内容を記載しており、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため実施しない。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 事業者ヒアリングでは、参加資格・仕様書の見直し等の要望もなく、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | これ以上の期間の延長は、業務の遅延を招く恐れがあるため行わない。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記により、未実施。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間について、前回は51日間のところ、今回は56日間確保している。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 他案件に参加実績のある複数社へ、入札がある旨周知する。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 十分に認知されており、1者応札の要因は別にあると考える。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 複数社へヒアリングを行ったところ、公告スケジュールや仕様に関する要望は特になし。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|------------------------------------|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 本社 総務部 情報システム推進課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和4年度ソフトウェアライセンス(Office 365 E1)の調達 | | |
| 契約内容 | Web会議用ソフトウェア一式の調達 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月7日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)JECC | | |
| 予定価格 | 41,957,520円 | 契約金額 | 40,288,776円 |
| 落札率 | 96.02% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| | | 実施内容 | 検証内容・次回改善策 |
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | ライセンスの有効期間については、各社の見積取得が安易となるよう、1年単位とする。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 仕様書受理会社の増加等、一定の効果があつたことより次期調達時も継続実施とする。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 全体スケジュールにおいて、開札日から調達開始日までの期間を広げることとする。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 1社応札の要因は別途と考えられるが、ソフトウェア会社との契約上、本期間の確保が望ましいため次期調達時も継続実施とする。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 本調達においては年末年始を挟むことを考慮し、「政府調達手続に関する運用指針」に基づく公告期間に1週間を加えた57日間を確保する。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 1社応札の要因は別途と考えられるが、次期調達時も時期により必要に応じて検討する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過年度業務と同様、過去の類似業務の入札参加経験者や過去問合せをしてきた者に対し、入札がある旨を周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札説明書の受領については、過年度業務と同等数の事業者があつたため、一定の効果があると判断し、次回以降も実施する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 業務の落札後、入札説明書を受領した事業者に対し、ヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 本調達は純粋にライセンス調達に関する価格競争となっており、マイクロソフトとのパートナー種別による優位性が大きく、参加できなかったとのことであつた。次回以降も継続して広く周知していく。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 本社 総務部 情報システム推進課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5・6年度位置情報入力システムに係るアドオン保守業務 | | |
| 契約内容 | 位置情報入力システムのアドオン機能に係る障害原因調査や操作方法に係る問い合わせ対応等の保守業務を行う。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月14日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 | ～ | 令和6年11月30日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 国際航業(株) | | |
| 予定価格 | 26,565,000円 | 契約金額 | 24,420,000円 |
| 落札率 | 91.93% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| | | 実施内容 | 検証内容・次回改善策 |
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | これまでは参加資格として、類似業務の実績を設計・構築業務の実績としていたが、類似業務の実績を設計・構築・改修業務と広げることとする。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 複数社へヒアリングを行ったところ、公告スケジュールや仕様に関する要望は特になし。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 複数社へヒアリングを行ったところ、公告スケジュールや仕様に関する要望は特になし。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 他案件に参加実績のある複数社へ、入札がある旨周知する。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 十分に認知されており、1者応札の要因は別にあると考える。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 複数社へヒアリングを行ったところ、公告スケジュールや仕様に関する要望は特になし。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 本社 総務部 情報システム再構築課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和4年度運用管理システムの改修業務(その2) | | |
| 契約内容 | H30年度～R6年度で実施中の基幹系システムの再構築により稼働するシステムを対象に認証・権能管理、ジョブ管理、機器監視等を行うために用いる運用管理システムにメンテナンス機能および再構築により稼働するシステムとのデータ連携機能の構築する業務。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月17日 | | |
| 履行期間 | 令和5年3月18日 ～ 令和6年5月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日立製作所 | | |
| 予定価格 | 117,648,300円 | 契約金額 | 115,500,000円 |
| 落札率 | 98.17% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 仕様書には必要と思われる内容を記載しており、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 落札から履行開始まで、十分な準備期間を確保しているため未実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 入札公告から入札書等の提出までの期間について50日以上確保するよう定められており、今回60日間確保している。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 類似のシステム改修の入札参加経験者に、入札がある旨を周知した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 十分に認知されており、1者応札の要因は別にあると考える。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | (実施内容)機構の他のシステムの開発・改修を行っている2社へのヒアリングを行った。 (検証内容)他社が構築した既存システムの改修はシステムを習熟するための費用と時間がかかるため参入が困難ということであった。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | - |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|-----------|--------------|
| 発注担当部署名 | 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部 保全企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 和5年度東日本賃貸住宅本部等管轄団地(東京都23区地区)における法定点検等業務 | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | | |
| 予定価格(税抜き) | 822,171,000円 | 契約金額(税抜き) | 814,627,000円 |
| 落札率 | 99.0% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間としては標準的な期間を確保している。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これまで公告期間を10日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えた。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 入札に関する認知はされており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 他地区で保守管理系の業務を受注している2社にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 参加を見送った主な要因として、(1)現在の手持ち業務量が多いため、業務実施のための体制構築が困難、(2)必要な資格を有する業務従事者の確保が困難との回答であった。(2)について、資格要件の緩和は入札に参加しやすい環境を整えることにつながるが、一方で本業務の性質を鑑みると安全安心の質の低下を招く恐れがあるため大きな要件緩和は困難と考える。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|-----------|--------------|
| 発注担当部署名 | 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部 保全企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 和5年度東日本賃貸住宅本部等管轄団地(東京都多摩地区)における法定点検等業務 | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | | |
| 予定価格(税抜き) | 558,014,000円 | 契約金額(税抜き) | 544,460,000円 |
| 落札率 | 97.5% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間としては標準的な期間を確保している。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これまで公告期間を10日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えた。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 入札に関する認知はされており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 他地区で保守管理系の業務を受注している2社にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 参加を見送った主な要因として、(1)現在の手持ち業務量が多いため、業務実施のための体制構築が困難、(2)必要な資格を有する業務従事者の確保が困難との回答であった。(2)について、資格要件の緩和は入札に参加しやすい環境を整えることにつながるが、一方で本業務の性質を鑑みると安全安心の質の低下を招く恐れがあるため大きな要件緩和は困難と考える。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--------------------------------|------|------------|
| 発注担当部署名 | 株式会社URコミュニティ 北多摩住まいセンター お客様相談課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | UR賃貸住宅団地内害鳥対策業務(北多摩住まいセンター) | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地内共用部における鷹匠による害鳥対策業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月28日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和7年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)Green Field | | |
| 予定価格 | 12,573,000円 | 契約金額 | 9,801,000円 |
| 落札率 | 77.95% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 仕様書には、必要事項をすべて記載しており、これ以上の参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがある。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 引き続き、参加資格・仕様の見直しは困難であるとする。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 開札から履行開始まで約3日となっている。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間とすることを検討する。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間(17日)確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招く恐れがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 1者にヒアリングを実施したところ、業務実施体制が整っていないため不可との回答があった。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|-------------------------------------|------|-----------|
| 発注担当部署名 | 株式会社URコミュニティ 北海道住まいセンター お客様相談課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】UR賃貸住宅水道検針等業務(北24条団地他2団地) | | |
| 契約内容 | 団地内における水道検針等業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月20日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 | ～ | 令和8年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)東急コミュニティー | | |
| 予定価格 | 9,383,774円 | 契約金額 | |
| 落札率 | 0.00% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 本件業務について、仕様書に必要と考える事項は全て記載しており、これ以上の参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがある。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 他のエリアにおいては現行の参加資格・仕様であっても既に複数事業者が競争参加していることから、引き続き、参加資格・仕様の見直しは困難であるとする。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2か月確保。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2週間確保。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 同種の業務を実施している者にヒアリングを実施した結果、他案件との兼ね合いで体制確保が困難との回答があった。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 地方公共団体等機構以外の公共住宅における同種業務で落札実績がある事業者に対してのヒアリングや必要に応じた発注規模の見直しを検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|-----------|--------------|
| 発注担当部署名 | 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部 保全企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 和5年度東日本賃貸住宅本部等管轄団地(千葉・茨城地区)における法定点検等業務 | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | | |
| 予定価格(税抜き) | 643,336,000円 | 契約金額(税抜き) | 623,334,000円 |
| 落札率 | 96.8% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| | | 検証内容・次回改善策 | これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間としては標準的な期間を確保している。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | これまで公告期間を10日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えた。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知はされており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 他地区で保守管理系の業務を受注している2社にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 参加を見送った主な要因として、(1)現在の手持ち業務量が多いため、業務実施のための体制構築が困難、(2)必要な資格を有する業務従事者の確保が困難との回答であった。(2)について、資格要件の緩和は入札に参加しやすい環境を整えることにつながるが、一方で本業務の性質を鑑みると安全安心の質の低下を招く恐れがあるため大きな要件緩和は困難と考える。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|-----------|--------------|
| 発注担当部署名 | 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部 保全企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 和5年度東日本賃貸住宅本部等管轄団地(神奈川地区)における法定点検等業務 | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | | |
| 予定価格(税抜き) | 505,419,000円 | 契約金額(税抜き) | 498,120,000円 |
| 落札率 | 98.5% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間としては標準的な期間を確保している。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これまで公告期間を10日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えた。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 入札に関する認知はされており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 他地区で保守管理系の業務を受注している2社にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 参加を見送った主な要因として、(1)現在の手持ち業務量が多いため、業務実施のための体制構築が困難、(2)必要な資格を有する業務従事者の確保が困難との回答であった。(2)について、資格要件の緩和は入札に参加しやすい環境を整えることにつながるが、一方で本業務の性質を鑑みると安全安心の質の低下を招く恐れがあるため大きな要件緩和は困難と考える。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|-----------|--------------|
| 発注担当部署名 | 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部 保全企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 和5年度東日本賃貸住宅本部等管轄団地(埼玉地区)における法定点検等業務 | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | | |
| 予定価格(税抜き) | 568,091,000円 | 契約金額(税抜き) | 562,168,000円 |
| 落札率 | 98.9% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間としては標準的な期間を確保している。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これまで公告期間を10日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えた。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 入札に関する認知はされており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 他地区で保守管理系の業務を受注している2社にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 参加を見送った主な要因として、(1)現在の手持ち業務量が多いため、業務実施のための体制構築が困難、(2)必要な資格を有する業務従事者の確保が困難との回答であった。(2)について、資格要件の緩和は入札に参加しやすい環境を整えることにつながるが、一方で本業務の性質を鑑みると安全安心の質の低下を招く恐れがあるため大きな要件緩和は困難と考える。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応募・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 中部支社 住宅経営部 ストック技術課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5年度中部支社管轄団地における法定点検等業務 | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月22日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | | |
| 予定価格 | 324,292,100円 | 契約金額 | 319,000,000円 |
| 落札率 | 98.37% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応募・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間としては標準的な期間を確保している。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | これまで公告期間を10日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えた。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 入札に関する認知はされており、周知方法の工夫による1者応募の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 2者にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 当該業務は、建物等の安全性を確保することを目的とした点検業務等であることから、必要な資格者を配置することを付した業務である。2者(株式会社KN中部、川辺建設株式会社)に参加を見送った理由をヒアリングしたところ、「有資格者の人材確保が困難、体制構築が困難」とのことであった。資格要件の緩和は入札に参加しやすい環境を整えることにつながるが、一方で本業務の性質を鑑みると安全安心の質の低下を招く恐れがあるため大きな要件緩和は困難と考える。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | - |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 西日本支社 住宅経営部 保全企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 和5年度西日本支社管轄団地(北地区)における法定点検等業務 | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | | |
| 予定価格 | 989,858,100円 | 契約金額 | 967,450,000円 |
| 落札率 | 97.74% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| | | 検証内容・次回改善策 | これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間としては標準的な期間を確保している。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | これまで公告期間を10日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えた。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知はされており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 同様の業務を実施している2者にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 業務に精通した人員の確保・体制の構築が困難であったとの回答があり、業務内容が多岐にわたり、必要とする人員が多数であることが敬遠する要因であったと考えられる。資格要件の緩和は入札に参加しやすい環境を整えることにつながるが、一方で本業務の性質を鑑みると安全安心の質の低下を招く恐れがあるため大きな要件緩和は困難と考える。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 西日本支社 住宅経営部 保全企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 和5年度西日本支社管轄団地(南地区)における法定点検等業務 | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | | |
| 予定価格 | 812,165,200円 | 契約金額 | 782,760,000円 |
| 落札率 | 96.38% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| | | 検証内容・次回改善策 | これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間としては標準的な期間を確保している。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | これまで公告期間を10日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えた。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知はされており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 同様の業務を実施している2者にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 業務に精通した人員の確保・体制の構築が困難であったとの回答があり、業務内容が多岐にわたり、必要とする人員が多数であることが敬遠する要因であったと考えられる。資格要件の緩和は入札に参加しやすい環境を整えることにつながるが、一方で本業務の性質を鑑みると安全安心の質の低下を招く恐れがあるため大きな要件緩和は困難と考える。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|------------|
| 発注担当部署名 | 別紙 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務 | | |
| 契約内容 | 機構賃貸住宅内の屋外共用部、建物内共用部、集会所、駐車場等の清掃等を行う業務 | | |
| 契約締結日 | 別紙 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 | ～ | 令和10年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 別紙 | | |
| 予定価格 | 別紙 | 契約金額 | 別紙 |
| 落札率 | 別紙 | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| | | 実施内容 | 検証内容・次回改善策 |
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | ○本件業務については団地居住者の安全・安心に密接に関わる業務であり、既に本件業務における最低限の参加資格・仕様は定められていると考えているため、これ以上の参加資格・仕様の緩和は実施困難。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ○上記のとおり、団地居住者の安全・安心に密接に関わる業務であり、また、他のエリアにおいては現行の参加資格・仕様であっても既に複数事業者が競争参加していることから、引き続き、参加資格・仕様の抜本的な見直しは困難であるとする。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | ○前回の公募時と同様、開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約4か月確保。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ○準備期間は十分に確保されており、また、本件業務は業務の継続性が求められるため、業務の遅延を招くおそれがあるこれ以上の延長は困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | ○前回の公募時と同様、公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2週間確保。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ○事業者ヒアリングの結果、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保が困難との意見があったため、次回公募においては公告期間の延長(1週間程度)を検討する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | ○公益社団法人ビルメンテナンス協会に加えて、一般社団法人マンション管理業協会に電話及びFAXにより情報提供を実施した。 ○過去に本件業務の公募に参加実績がある事業者に電話又はFAXにより情報提供を実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ○過去に本件業務の公募に参加実績がある事業者以外に、公社等機構以外の公共住宅における同種業務で落札実績がある事業者に対しても情報提供を実施する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | ○今般の報告対象契約の履行エリアにおいて、過去に競争参加又は落札実績がある者に対してヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ○過去に本件業務の公募に参加実績がある事業者以外に、公社等機構以外の公共住宅における同種業務で落札実績がある事業者に対してもヒアリングを実施する。 |

別紙

令和4年度UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務受注者一覧(1者応札・応募事業フォローアップ票報告対象契約のみ)

| 契約件名 | 発注担当部署 | (原契約) 予定価格 | (原契約) 契約金額 | 落札率 | 契約締結日 | 契約相手方 |
|---|----------------------------|-------------|-------------|--------|----------|------------|
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(三川橋団地) | (株)URコミュニティ千里住まいセンターお客様相談課 | 100,756,700 | 94,361,245 | 93.65% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(高槻・阿武山四番街他5) | (株)URコミュニティ千里住まいセンターお客様相談課 | 121,798,600 | 112,169,200 | 92.09% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(高槻赤大路団地他2団地) | (株)URコミュニティ千里住まいセンターお客様相談課 | 89,072,500 | 82,302,605 | 92.40% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(箕面粟生第一団地他2団地) | (株)URコミュニティ千里住まいセンターお客様相談課 | 93,404,300 | 88,115,214 | 94.34% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(千里桃山台団地他2団地) | (株)URコミュニティ千里住まいセンターお客様相談課 | 87,256,400 | 81,171,200 | 93.03% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(アルピス池田団地他1団地) | (株)URコミュニティ千里住まいセンターお客様相談課 | 179,826,900 | 167,841,080 | 93.33% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(リバーサイドともち第二団地他2団地) | (株)URコミュニティ大阪住まいセンターお客様相談課 | 129,971,600 | 115,051,860 | 88.52% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(関口中すみれハイ団地他2団地) | (株)URコミュニティ大阪住まいセンターお客様相談課 | 95,511,900 | 88,980,694 | 93.16% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(アーベント天王寺団地他3団地) | (株)URコミュニティ大阪住まいセンターお客様相談課 | 122,757,800 | 110,399,135 | 89.93% | 20230110 | 平和興業(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(リバーサイドもりぐち団地他1団地) | (株)URコミュニティ大阪住まいセンターお客様相談課 | 102,784,000 | 96,320,125 | 93.71% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(大浜北町団地他3団地) | (株)URコミュニティ泉北住まいセンターお客様相談課 | 90,608,100 | 83,143,500 | 91.76% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(津久野南団地) | (株)URコミュニティ泉北住まいセンターお客様相談課 | 109,549,000 | 100,372,921 | 91.62% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(白鷺団地他1団地) | (株)URコミュニティ泉北住まいセンターお客様相談課 | 101,821,500 | 100,596,276 | 98.80% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(下野池団地他1団地) | (株)URコミュニティ泉北住まいセンターお客様相談課 | 84,549,300 | 78,921,612 | 93.34% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(くすの木団地) | (株)URコミュニティ泉北住まいセンターお客様相談課 | 54,560,000 | 52,538,948 | 96.30% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(暮木団地) | (株)URコミュニティ泉北住まいセンターお客様相談課 | 64,434,700 | 64,324,623 | 99.83% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(BM駅筑番館団地) | (株)URコミュニティ泉北住まいセンターお客様相談課 | 7,528,400 | 7,462,950 | 99.13% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(ルネシティ臨浜団地他3団地) | (株)URコミュニティ兵庫住まいセンターお客様相談課 | 100,034,000 | 96,181,855 | 96.15% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(ルネシティ新在家南町団地他4団地) | (株)URコミュニティ兵庫住まいセンターお客様相談課 | 94,649,500 | 90,192,135 | 95.29% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(アミティ学園西団地) | (株)URコミュニティ兵庫住まいセンターお客様相談課 | 68,227,500 | 63,971,028 | 93.76% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(落合団地) | (株)URコミュニティ兵庫住まいセンターお客様相談課 | 149,721,000 | 139,174,585 | 92.96% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(新多聞団地) | (株)URコミュニティ兵庫住まいセンターお客様相談課 | 263,849,300 | 248,781,126 | 94.29% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(ひよどり台団地) | (株)URコミュニティ兵庫住まいセンターお客様相談課 | 99,567,600 | 93,656,871 | 94.06% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(グリーンタウン横島団地) | (株)URコミュニティ京都住まいセンターお客様相談課 | 89,830,400 | 84,053,200 | 93.57% | 20230110 | 近建ビル管理(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(奈良・学園前団地他2団地) | (株)URコミュニティ奈良住まいセンターお客様相談課 | 79,153,800 | 73,141,750 | 92.40% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(平城第一団地) | (株)URコミュニティ奈良住まいセンターお客様相談課 | 64,629,400 | 60,902,039 | 94.23% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(平城左京団地) | (株)URコミュニティ奈良住まいセンターお客様相談課 | 57,547,600 | 54,080,730 | 93.98% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(高の原駅西団地) | (株)URコミュニティ奈良住まいセンターお客様相談課 | 58,760,900 | 57,823,590 | 98.40% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(高の原駅前団地他2団地) | (株)URコミュニティ奈良住まいセンターお客様相談課 | 101,361,700 | 97,937,466 | 96.62% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(真美ヶ丘6丁目団地他1団地) | (株)URコミュニティ奈良住まいセンターお客様相談課 | 89,386,000 | 84,323,470 | 94.34% | 20230110 | 日本総合住生活(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(中山五月台団地他1団地) | (株)URコミュニティ阪神住まいセンターお客様相談課 | 94,504,685 | 86,795,940 | 91.84% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(パークタウン西武庫団地) | (株)URコミュニティ阪神住まいセンターお客様相談課 | 226,299,315 | 208,689,338 | 92.22% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(西島リバーサイドルネざら街団地) | (株)URコミュニティ阪神住まいセンターお客様相談課 | 116,595,655 | 105,875,561 | 90.81% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(パークシティふれあいのまち団地他1団地) | (株)URコミュニティ阪神住まいセンターお客様相談課 | 108,690,010 | 100,435,984 | 92.41% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(大開団地) | (株)URコミュニティ阪神住まいセンターお客様相談課 | 82,719,780 | 75,863,590 | 91.71% | 20230110 | 大都美装(株) |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(蠶洲団地他1団地) | (株)URコミュニティ阪神住まいセンターお客様相談課 | 118,325,735 | 107,926,456 | 91.21% | 20230110 | 大都美装(株) |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 九州支社 住宅経営部 ストック技術課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5年度九州支社等管轄団地(福岡・北九州地区)における法定点検等業務 | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | | |
| 予定価格 | 341,139,700円 | 契約金額 | 330,000,000円 |
| 落札率 | 96.73% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| | | 検証内容・次回改善策 | これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に2ヶ月程度確保を標準としている) |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間としては標準的な期間を確保している。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | これまで公告期間を10日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えた。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知はされており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 1者にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 点検業務等の実施にあたり、必要な資格を有する業務従事者による実施体制の構築が困難とのことであった。資格要件の緩和は入札に参加しやすい環境を整えることにつながるが、一方で本業務の性質を鑑みると安全安心の質の低下を招く恐れがあるため大きな要件緩和は困難と考える。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | — |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|------------------------------------|------|------------|
| 発注担当部署名 | 株式会社URコミュニティ 福岡住まいセンター 総務収納課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】UR賃貸住宅水道検針等業務(四箇田団地他4団地) | | |
| 契約内容 | 本業務は、四箇田団地他4団地の水道検針を行う業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月7日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | アイオンプランニングセンター(株) | | |
| 予定価格 | 9,383,774円 | 契約金額 | 7,532,553円 |
| 落札率 | 80.27% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 本件業務について、仕様書に必要と考える事項は全て記載しており、これ以上の参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがある。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 他のエリアにおいては現行の参加資格・仕様であっても既に複数事業者が競争参加していることから、引き続き、参加資格・仕様の見直しは困難であると考えます。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2か月確保。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約2週間確保。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の入札参加経験者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 同種の業務を実施している者にヒアリングを実施した結果、他案件との兼ね合いで体制確保が困難との回答があった。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 地方公共団体等機構以外の公共住宅における同種業務で落札実績がある事業者に対してのヒアリングや必要に応じた発注規模の見直しを検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 本社 総務部 会計課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和4年度タブレット端末・Wi-Fiルーターの借入 | | |
| 契約内容 | Web会議等に使用するためのタブレット端末及び、その通信環境改善等のために使用するWi-Fiルーターの | | |
| 契約締結日 | 令和5年1月17日 | | |
| 履行期間 | 令和5年2月1日 | ～ | 令和6年7月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | ソフトバンク株式会社 | | |
| 予定価格 | 51,882,228円 | 契約金額 | 25,542,000円 |
| 落札率 | 49.23% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 前回の入札では100台以上の納入及び運用実績を証明する資料の提出を求めていたが、社内で運用管理を行っている現状を鑑みて、今回の入札では参加資格から除いた。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 仕様の内容上、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | ヒアリングを基に、準備期間は新規事業者でも参入可能な長さを設けた。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回は、今回の準備期間から+14日間以上確保することとする。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間を22日間とした。(標準的な公告期間は10日以上。) |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回は、今回の公告期間から+14日間以上確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 過去の類似業務の入札参加経験者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 総務部総務課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 書類等の送達に関する業務 | | |
| 契約内容 | あらかじめ指定した当機構の事務所(以下、「拠点」という。)から書類等を送達する業務。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月1日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 | ～ | 令和8年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本通運(株) | | |
| 予定価格 | 46,024,000円 | 契約金額 | 33,054,500円 |
| 落札率 | 71.82% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 業務の性質上、特定信書便事業者であること、全国配送可能であることが必要であり、参入できる者が限定される状況。過年度に沖縄や東北沿岸部の拠点を除外することで参入可能な事業者を拡大するなど対応実施しており、その他の参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 開札日から履行開始日までの期間については、前回の約1か月半から約2か月に延長。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公示期間を前回2か月のところを3か月に延長。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過年度実施済み。官報掲載及びホームページに入札説明書及び仕様書の掲載を実施の他、複数事業者に公告の周知を行った。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 本業務について過去に経験している事業者及び同様の経験がある事業者に入札がある旨を最新の情報で周知を行う。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 特定信書便事業者3者にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 過年度に引き続き特定信書便事業者3者にヒアリングを実施。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|-------------------------------------|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 本社 総務部 会計課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 職員宿舍空家査定等業務 | | |
| 契約内容 | 職員宿舍における空家査定、空家点検および宿舍・廃止宿舍の点検を行う業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月8日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)長谷工コミュニティ | | |
| 予定価格 | 12,007,600円 | 契約金額 | 11,955,900円 |
| 落札率 | 99.57% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 前回は、参加資格として、空家査定業務の実績を「2年以上継続して10件以上の実績」を求めていたが、今回は、「1年以上実施し、年間10件以上」とし、業務の質の低下を招くおそれがない範囲で参加資格を広げた。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 本業務の実施状況を踏まえ、業務の質の低下を招くおそれがない範囲で見直しを行い、参加資格を広げる。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 開札日から履行開始日まで23日間確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 業務実施体制を整える等の事業者の準備期間を更に確保できるよう、公募開始時期を調整する。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間(10日間)を確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 標準的な公告期間を確保してきたところであるが、公告期間の延長を検討する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 本業務について過去に経験している者および同様の業務の経験がある者に入札がある旨を周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回においても同様の周知を行うとともに、同様の業務の経験がある事業者への周知については、最新の情報で周知を行う。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | ヒアリングの結果、更なる準備期間の確保が必要と史料される。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 業務実施体制を整える等の事業者の準備期間を更に確保できるよう、公募開始時期を調整する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|------------|
| 発注担当部署名 | 本社 総務部 会計課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 出先事務所における電気機械室等の維持管理業務 | | |
| 契約内容 | ①設備機器の監視等業務(24時間監視) 情報システムセンターの電気機械室等に設置された監視対象設備機器(エアコンや漏水検知器など)において、監視機器(AOB)を用いた24時間全日監視および障害発生時の初動対応(部品交換を伴わない復旧等)業務 ②設備機器の保守点検業務 情報システムセンターの電気機械室等に設置された設備機器(エアコンや漏水検知器など)における保守点検業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月14日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和7年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | ㈱日立システムズ | | |
| 予定価格 | 9,675,600円 | 契約金額 | 9,345,600円 |
| 落札率 | 96.59% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 前回のヒヤリング結果を踏まえ、競争参加資格を見直し、業務の質の低下を招くおそれがない範囲で幅広く参加できるようにした。 前回:入札書提出期限の日から起算して3年前の日以降において、次に掲げる業務と同程度の実績があることを「実績証明書」により証明し、当機構で認めた者であること。 ・日本国内の公的機関(国、地方公共団体、独立行政法人等)、民間企業等の電算機室等の設備関連機器維持管理業務 今回:競争参加資格申請書提出期限以前の過去10年間で、事務所内の電算機室において、機械設備や電気設備の点検等を伴う維持管理業務を1件以上実施していること。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 本業務の実施状況を踏まえ、業務の質の低下を招くおそれがない範囲で見直しを行い、参加資格を広げる。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 開札日から履行開始日まで18日間確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 業務実施体制を整える等の事業者の準備期間を更に確保できるよう、公募開始時期を調整する。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間(10日間)を確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 標準的な公告期間を確保してきたところであるが、公告期間の延長を検討する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 本業務について過去に経験している者および同様の業務の経験がある者に入札がある旨を周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回においても同様の周知を行うとともに、同様の業務の経験がある事業者への周知については、最新の情報で周知を行う。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | ヒヤリングの結果、更なる準備期間の確保が必要と思料される。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 業務実施体制を整える等の事業者の準備期間を更に確保できるよう、公募開始時期を調整する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--------------------------------------|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 本社 財務部 調達監理課 | | |
| 入札及び契約方式 | 企画提案競技方式 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5・6・7年度独立行政法人都市再生機構における競り下げ入札実施等業務 | | |
| 契約内容 | インターネット環境での競り下げ入札の実施に関する業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年1月31日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 | ～ | 令和8年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | ディーコープ(株) | | |
| 予定価格 | 132,000,000円 | 契約金額 | 122,997,719円 |
| 落札率 | 93.18% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 上記の検証の結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 受注者側が十分な準備期間がとれるよう、前回公募時より約1か月間多く準備期間の確保ができるよう発注時期の前倒しを行った。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招く恐れがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間である7日間(土日、祝日含む)を土日、祝日を除く10日間とした。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招く恐れがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の参加者や当該業務を実施できそうな者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 前回1者にヒアリングを実施し、今回新たに2者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリング拡大による改善は期待できない。 |
| ⑥その他の改善項目1 | | 実施内容 | - |
| | | 検証内容 ・次回改善策 | 次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 本社 広報室 広報課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5年度社内報編集、印刷及び電子ブック作成、カレンダーの印刷並びに会社案内 | | |
| 契約内容 | 社内報編集及び印刷業務並びにカレンダー、会社案内等印刷業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月29日 | | |
| 履行期間 | 令和5年3月30日 | ～ | 令和6年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | アロー印刷(株) | | |
| 予定価格 | 14,359,400円 | 契約金額 | 12,117,688円 |
| 落札率 | 84.39% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | グリーン購入法適用紙の納品が困難な場合、代替品を認める旨を仕様書に追記した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 事業者からは「グリーン購入法適用紙の全国的な需要圧迫のため、指定の印刷用紙の確保が難しい。印刷用紙の条件緩和は参入しやすくなり、ありがたい」との声があった。次回も状況が変わらない場合は、同様の条件で実施を検討する。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 標準的な期間を確保しているため、未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ヒアリングを実施した事業者から改善の要望はなく、準備期間は十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅滞を招くおそれがあるため困難と考える |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 昨年度より、公告期間を3日延長した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ヒアリングを実施した事業者から改善の要望はなかったが、さらなる公告期間等の延長を検討する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 実施済。過去に類似業務で入札参加経験がある事業者など5者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 事業者へのヒアリングの結果、入札に関する認知は十分にされており、周知方法の工夫による1社応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | これまでと同様、2者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者へのヒアリングに努める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 本社 人事部 企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5年度新人事業務・システム等高度化・効率化支援業務 | | |
| 契約内容 | 「令和4年度新人事業務・システム等高度化・効率化支援業務」で検討した各種事項に基づき、機構人事業務の高度化・効率化対応の円滑な実行を支援する業務。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月23日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | KPMGコンサルティング株式会社 | | |
| 予定価格 | 119,657,608円 | 契約金額 | 115,500,000円 |
| 落札率 | 96.53% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 前回発注から、技術評価において「速やかに業務に取り掛かれるか」を評価しないこととしたところであり、今回発注においても当該項目を評価しない取扱いを継続して実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回発注においても、新規参入者に不利となりうる評価項目は講じない。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 市場へのヒアリングの結果、当該内容については特に意見がなかったため、実施しなかった。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ヒアリングによる要望はなく、準備期間は十分に確保されていることから、更なる準備期間等の確保による効果は期待できないと考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 新規参入に向けた十分な検討期間を確保するため、業務遅延を招かないことに留意しつつ、公告から提案資料の提出までの期間を前回よりも10日間拡大し、1か月を上回る期間を確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 延長が業務の遅延などを招く恐れはあるが、更なる期間確保の余地があるか検討を行う。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨引き続き周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回発注においても引き続き実施するとともに、周知方法等について更なる検討を行う。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 前回発注から、事業者の意見に基づき、より業務内容を明確化するべく当該業務に係る過年度までの検討状況や今後目指す方向性などを閲覧資料として提示しているところであり、今回発注においても閲覧資料として提示する取扱いを継続して実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回発注においても引き続き実施するとともに、提示資料の内容等について更なる検討を行う。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|------------|
| 発注担当部署名 | 東日本都市再生本部 事業推進部 事業推進第1課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 東池袋四・五丁目地区11号地に係る企画・運営等業務 | | |
| 契約内容 | ひがいけポンドの施設及びコミュニティを継続した上で、更に新たな活動が継続的に生まれる拠点とし、その持続可能性の検証を行うもの | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月10日 | | |
| 履行期間 | 令和5年5月1日 ~ 令和8年4月30日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)キアズマ | | |
| 予定価格 | 9,130,000円 | 契約金額 | 9,020,000円 |
| 落札率 | 98.80% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 仕様書には各業務の内容を具体的に示しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 今回新たに契約締結から業務着手までに1か月程度の期間を設け、業務実施体制を整える準備期間を確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回の公募においては、今回よりも長い準備期間を設けることを検討する。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準的な公告期間より3日多い10日間とした。(標準的な公告期間は7日間、土日祝祭日含まず) |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間は十分に確保されており、周知期間の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 類似業務の経験がある者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 事業者ヒアリングの結果、事業者の人員確保が困難であったとのことであった。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|---|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 東日本都市再生本部 アセット活用部 活用企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5年度東京都三鷹市内における複合用途建物に係る施設管理等業務(5年間) | | |
| 契約内容 | 主な業務内容は次のとおり。 ① 事務の代行に関する業務 ② 建物の保安に関する業務 ③ 設備の保守・管理に関する業務 ④ 衛生管理に関する業務 ⑤ 防火管理に関する業務 ⑥ 建物の修繕に関する業務 ⑦ その他建物管理に必要な業務 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月13日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 | ～ | 令和10年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 株式会社アサヒファシリティズ | | |
| 予定価格 | 62,018,000円 | 契約金額 | 57,024,000円 |
| 落札率 | 91.95% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 過年度まで仕様書はHP非開示としていたが、物件の保安保全に係る住所や図面等の物件情報を除き、業務概要を記載した仕様書の「業務項目編」をHPに掲示した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 契約締結後、2週間程度の準備期間を確保している。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回の公募においては、今回よりも長い準備期間を設けることを検討する。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 業者が書類の準備に要する期間と新旧事業者間の引継ぎ期間を考慮し、実働11日の公告期間を確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 実働14日の公告期間の確保を検討する。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去に契約実績のある者への周知に加え、別の建物管理業務で接点を構築した者に対しても、機構の建物管理業務の概要紹介と併せて、入札がある旨を周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 日ごろから民間業者へのヒアリング活動を実施し、周知を図るとともに、声掛けの範囲を拡大する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 同種の別業務で参加に関心を示した未申込事業者や発注実績がない者(2者)にも対象を拡大しヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 事業者ヒアリングの結果、事業者の人員確保が困難であったとのことであった。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努めるとともに、日常の同種業務等で関わりがあった事業者に対し、積極的にヒアリングを行う。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|------------|
| 発注担当部署名 | 株式会社URコミュニティ コミュニティ推進部 業務推進第二課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ本社】令和5年度東日本エリア蛍光管等の購入業務 | | |
| 契約内容 | 本業務は、北海道を除く東日本地区の団地内共用部分で使用する蛍光管等を購入し、各団地に納品する業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月22日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ | | |
| 予定価格 | 8,746,588円 | 契約金額 | 5,166,414円 |
| 落札率 | 59.07% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 不参加業者へのヒアリングで「自社が用意するWEB上の注文フォームからの注文をお願いしたい」との意見があったため、メールで注文書を送付する以外に、受注者が用意する注文フォーム等での注文を可とした。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証を行った結果、競争参加資格申請書の提出はあったものの、その後原材料高騰により年間契約での価格維持が難しく、参加ができないと申し出があり辞退となった。今回の辞退は参加要件や業務内容が原因でないため、次回も内容を緩和せず発注する予定である。 |
| ②新規事業者配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 前回に引き続き、開札から履行開始まで1か月以上確保。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 前回に引き続き、競争参加資格確認申請書の受付期間について、12営業日確保 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 前回に引き続き、過去の類似業務の入札参加者/過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨を周知 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 1社にヒアリングを行ったところ、原材料価格の高騰により価格維持が困難との理由から参加を見送ったとの回答があった。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 蛍光管の製造終了が相次いでおり、蛍光管の卸や販売をしている事業者自体がほとんどいないと推測される。都度発注、四半期毎等、契約期間の変更があれば参加可能との申し出があったが、発注数自体が年々減少傾向にあるため、発注単位等について見直しを行う。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 株式会社URコミュニティ 南多摩住まいセンター お客様相談課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和5年度ゴミコンテナ等の購入(南多摩住まいセンター) | | |
| 契約内容 | 本業務は、八王子市に存する団地内に設置しているゴミコンテナの購入等を行う業務である。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月22日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 | ～ | 令和6年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 新明和工業(株) | | |
| 予定価格 | 12,773,750円 | 契約金額 | 11,913,000円 |
| 落札率 | 93.26% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間(3か月)を確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 過去より公告期間を長く設定(20日)しており、周知期間が十分に確保されている。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ヒアリング実施事業者から認知されていなかったため、声掛けの範囲を拡大する。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 1者にヒアリングを行ったところ、他業務との調整、人員確保が困難等の理由から参加を見送ったとの回答があった。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 提出資料作成に十分な時間が確保できるよう、公告期間の延長を検討する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|-----------------------|------|------------|
| 発注担当部署名 | 中部支社 住宅経営部 管理企画課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 令和5・6年度住宅管理報「こだち」配布業務 | | |
| 契約内容 | 住宅管理報(偶数月発行)を印刷するもの。 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月3日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和7年2月28日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)KN中部 | | |
| 予定価格 | 7,256,700円 | 契約金額 | 5,262,840円 |
| 落札率 | 72.52% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|---|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 前回は契約開始日の前日に契約を締結していたところ、今回は契約開始日の3週間以上前に契約締結期限を設定し、準備期間を確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 前回は中8営業日としていたところ、今回は中11営業日に延長。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 公告期間を延長済であるが、更なる日数確保を検討することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 前回までに入札説明書等のホームページ掲載を実施済み。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 応札経験がない業者(2者)に対してヒアリングを実施済み。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--------------------------------|------|------------|
| 発注担当部署名 | 西日本支社 総務部 経理課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 西日本支社庁舎で使用する電力(令和5年4月から令和6年3月) | | |
| 契約内容 | 独立行政法人都市再生機構事務所における電力の調達 | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月15日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 関西電力(株) | | |
| 予定価格 | 7,894,700円 | 契約金額 | 7,894,700円 |
| 落札率 | 100.00% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 仕様書には必要と思われる内容は記載しており、仕様書の見直しによる1者応札改善は期待できないため、見直しは未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現状、入札に参加する事業者がいいため、競争参加資格及び仕様書の見直しによる1者応札の改善は期待できない。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 元々落札から供給開始までの準備期間として1ヵ月程度設けており、これ以上に準備期間を設けることが新規事業者への配慮につながらないと判断したため、未実施とした。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回も引続き、準備期間を考慮した工期とする。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間の延長等による改善は期待できないため未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 同種他案件での申込業者3社に、ヒアリング及び入札情報の声かけを行った。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ヒアリングを行ったところ、現在電力供給の価格高騰により採算が合わないことに加え入札参加不可と判断により、高圧電力の供給を見送る業者が多いとのこと。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | ライフラインのため、聴き取りには及ばないと判断し、未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 電力供給事業者にヒアリングをしたところ、本件については、業者としては無理に手をあげるものではないと事業者側の事情として考察している。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|--------------|
| 発注担当部署名 | 西日本支社総務部経理課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 乗用自動車の運行管理及び借上げに関する業務 | | |
| 契約内容 | マイクロバス・ヴォクシーの運行管理 支社長車・副支社長車(運転手付き乗用自動車2台)継続借上げ 臨時借上げ(セダン、ジャンボタクシーの半日以上借上げ※単価契約) | | |
| 契約締結日 | 令和5年3月20日 | | |
| 履行期間 | 令和5年5月1日 ~ 令和10年4月30日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 大阪神鉄豊中タクシー株式会社 | | |
| 予定価格 | 164,346,600円 | 契約金額 | 156,447,137円 |
| 落札率 | 95.19% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 競争参加資格「過去5年間に、大阪府内にて国・機構等官公庁または株式上場企業(東証一部・二部、名証一部・二部)から元請けとして」を「過去5年間に、大阪府内にて国・機構等官公庁または日本国内の株式上場企業から元請けとして」の業務実績に緩和した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 運行管理業務と借上げ業務の分離について検討する。 |
| ②新規事業者配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 必要な業務準備期間を確保している。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | さらに、引継期間及び習熟期間を延長し、人員確保期間の確保に繋げる。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 標準の公告期間で実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | これまで公告期間を11日設けていたが、さらに+5日確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 当初、競争を促進するため、リバースオークションでの入札を検討した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | ディーコープに依頼するも複数者の参加がなく、リバースオークションは不成立となった。複数社が参加できるよう、早めにディーコープとの条件の調整をする。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | これまでと同様にディーコープを通じて5者にヒアリングを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 複数者が参加できるよう、早めにディーコープと要件緩和を協議する。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|-------------------------|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 九州支社 総務部 経理課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 独立行政法人都市再生機構九州支社で使用する電力 | | |
| 契約内容 | 九州支社事務所における電力供給 | | |
| 契約締結日 | 令和5年1月10日 | | |
| 履行期間 | 令和5年2月1日 | ～ | 令和6年2月1日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 九州電力(株) | | |
| 予定価格 | 13,232,296円 | 契約金額 | 13,232,296円 |
| 落札率 | 100.00% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 事業者ヒアリングの結果、仕様書の見直しによる1者応札改善は期待できないため、見直しは未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現状九州において法人向け高圧電力供給事業者が九州電力株式会社以外いないため、競争参加資格及び仕様書の見直しによる1者応札の改善は期待できない。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 開札から履行期間開始まで、2カ月以上確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現状九州において法人向け高圧電力供給事業者が九州電力株式会社以外いないため、準備期間確保による1者応札の改善は期待できない。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間を10営業日確保した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現状九州において法人向け高圧電力供給事業者が九州電力株式会社以外いないため、公告期間延長による1者応札の改善は期待できない。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 九州において、法人への高圧電力供給を行う可能性のある者への声かけを実施した。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現状九州において法人向け高圧電力供給事業者が九州電力株式会社以外いないため、声かけによる1者応札の改善は期待できない。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 前回に引き続き、ヒアリングを実施。「新規受付停止中のため、入札への参加はできない。」とのこと。また、九州電力株式会社についても、入札への参加を見送っているとのこと。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 現状九州において法人向け高圧電力供給事業者が九州電力株式会社以外いないため、本調達案件において改善の余地はない。 |

1者応札・応募事案フォローアップ票

| | | | |
|----------------|--|------|-------------|
| 発注担当部署名 | 九州支社 住宅経営部 設備技術課 | | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | | |
| 契約の件名及び数量 | 「令和5年度独立行政法人都市再生機構九州支社管轄団地における温水洗浄便座の購入」(670台) | | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅等に設置する温水洗浄便座の購入に係る単価契約 | | |
| 契約締結日 | 令和5年2月28日 | | |
| 履行期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 | | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | アサヒ衛陶(株) | | |
| 予定価格 | 13,487,100円 | 契約金額 | 13,192,300円 |
| 落札率 | 97.81% | | |

| 改善項目 | 視点 | 1者応札・応募の原因検証及び次回改善策 | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|--|
| ①参入を妨げない最大限の工夫 | 参加資格・仕様書の見直し等 | 実施内容 | 入札条件としては、必要と思われる最低限の内容(仕様等)を記載しており、これ以上の参加資格・仕様の緩和は品質の低下を招く恐れがため未実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | これ以上の参加資格・仕様の緩和等、改善策を講じることは品質の低下を招く恐れがあるため困難と思われる。 |
| ②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保 | 引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保 | 実施内容 | 新規事業者に配慮し、令和5年4月以降の調達に向け十分な準備期間を確保するため2月中旬(2月11日)の入札とした。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 新規事業者に配慮するため引き続き十分な準備期間を確保することを踏まえつつ公告期間の延長を行う。 |
| ③参入機会を確保するための公告期間の見直し | 公告期間の延長等 | 実施内容 | 公告期間を前回より延長した。(土日祝日除き、前回16日、今回17日) |
| | | 検証内容・次回改善策 | これまで公告期間を17日設けていたが、さらに確保することとする。 |
| ④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善 | 公告媒体の拡大、声掛け等 | 実施内容 | 新型コロナウイルスによる影響の縮小により供給面で安定してきているので、過去に入札に参加した者を含めた複数者に対し、公募情報提供を行った。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 次回も引き続き複数者に対し声掛けを行うこととする。 |
| ⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り | 実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握 | 実施内容 | 過年度に引き続き、過去の入札参加者にヒアリングを実施。 |
| | | 検証内容・次回改善策 | 過去の入札参加者等へのヒアリングを継続して実施することとする。 |